

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

読売新聞 2015年 2月 3日 付

ピケティ氏が指摘した資産を持つ人が、一般の人よりも高い収益が得られるのが問題だというのは、重要な視点だ。ただ、ピケティ氏が強調するのは、親が金持ちだと資産が子どもに受け継がれ、一生安泰だという欧州型の格差の問題だ。努力すれば報われる可能性が高い日本やアメリカでは、格差は経済の成長過程で広がると考えられ、事情が異なる。

また、経済成長よりも富の分配を重視すべきだという解釈は、半分正しくて半分間違いだ。政府は、成長を目指すのと同時に分配政策に取り組むべきだ。成長すれば、新しい仕事や機能が増えて経済は活性化する。分配を通じて成長の果実が社会に行き渡り、経済全体が底上げされるのが期待される。

アベノミクス効果で、日本経済はデフレから脱却しつつある。今は各自成長率の方が、(収益率の基礎となる)各自利子率より高くなっている。ピケティ氏の主張が気にな

累進課税の考え 逆行的

伊藤元重 東大教授



るのは、政府の借金を返すのに、広い所得層から税金を集める方法はよくないとしている点だ。富裕層の資産に対する累進課税を強化すべきだとしている。

しかし、世界的な資産課税強化も難しい。相続税を逃れるため、個人が海外に資産を移すというのも考えづらい。金持ちも貧しい人も、等しく課税される消費税のような考えを世界は模索しており、ピケティ氏の考えは逆行的だ。日本の相続税は他国に比べて厳しい。金持ちが3代相続すれば、ただの人になると言われている。資産を受け継いで、楽をして食べていくことは難しい。

専門は国際経済学。政府の経済財政諮問会議の民間議員も務める。63歳。